

平成 2 3 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,981,229,063
有価証券		303,900,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		86,769,159,602
未収収益		2,160,069,075
未収入金		306,659,280
その他		696,491,259
貸倒引当金		11,052,871
流動資産合計		395,802,555,408
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	19,023,880	
減価償却累計額	5,101,060	13,922,820
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	619,865	396,247
工具器具備品	43,186,794	
減価償却累計額	22,125,297	21,061,497
有形固定資産合計		35,380,564
2 無形固定資産		
ソフトウェア		57,576,580
無形固定資産合計		57,576,580
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,384,005,509,665
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		18,406,739,457
貸倒引当金		7,046,699,367
投資その他の資産合計		1,395,365,549,755
固定資産合計		1,395,458,506,899
資産合計		1,791,261,062,307
負債の部		
流動負債		
未払金		94,220,496
未払費用		796,900,334
預り金		19,197,448
引当金		
賞与引当金		14,256,017
その他		86,774,359
流動負債合計		1,011,348,654
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		31,861,011
引当金		
退職給付引当金		605,781,841
その他		5,132,227
固定負債合計		642,775,079
負債合計		1,654,123,733
純資産の部		
資本金		
政府出資金		1,733,006,099,278
資本金合計		1,733,006,099,278
利益剰余金		
当期末処分利益		56,600,839,296
(うち当期総利益)		(56,600,839,296)
利益剰余金合計		56,600,839,296
純資産合計		1,789,606,938,574
負債純資産合計		1,791,261,062,307

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	141,084,768		
承継債権管理回収業務経費	2,556,198,504		
減価償却費	62,701,883		
賞与引当金繰入	10,143,458		
貸倒引当金繰入	243,552,585	3,013,681,198	
一般管理費			
人件費	58,338,977		
管理経費	64,375,107		
減価償却費	2,696,945		
賞与引当金繰入	4,112,559	129,523,588	
經常費用合計			3,143,204,786
經常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	59,182,738,435		
手数料収入	3,040,800	59,185,779,235	
資産見返運営費交付金戻入		49,388,538	
財務収益			
受取利息		465,693,851	
雑益		3,211,516	
經常収益合計			59,704,073,140
經常利益			56,560,868,354
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		39,970,942	39,970,942
当期純利益			56,600,839,296
当期総利益			56,600,839,296

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	246,999,336
その他の業務支出	2,760,011,027
貸付金の回収による収入	245,785,344,355
貸付金利息収入	59,553,136,815
承継債権管理回収手数料収入	3,040,800
その他の業務収入	3,268,223
小 計	302,337,779,830
利息の受取額	589,338,562
国庫納付金の支払額	380,919,078,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,991,960,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,000,000,000
定期預金の払戻による収入	164,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	9,719,211
無形固定資産の取得による支出	19,509,392
有価証券の取得による支出	538,800,000,000
有価証券の償還による収入	553,100,000,000
買現先の増加による支出	49,986,610,000
買現先の減少による収入	49,986,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,670,771,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	3,168,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,168,743
資金増加額	675,642,534
資金期首残高	1,305,586,529
資金期末残高	<u>1,981,229,063</u>

利益の処分に関する書類
(平成24年9月28日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		56,600,839,296
当期総利益	56,600,839,296	
利益処分額		
積立金	<u>56,600,839,296</u>	<u>56,600,839,296</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	3,013,681,198		
一般管理費	129,523,588	3,143,204,786	
(2) (控除)自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	59,185,779,235		
財務収益	465,693,851		
雑益	3,211,516		
退職給付引当金戻入益	39,970,942	59,694,655,544	
業務費用合計			56,551,450,758
損益外減価償却相当額			-
損益外除売却差額相当額			-
引当外賞与見積額			-
引当外退職給付増加見積額			4,446
機会費用			
政府出資等の機会費用			18,617,011,581
(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			-
行政サービス実施コスト			37,934,434,731

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、929,649,456 円となっております。

3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 . キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,981,229,063 円
資金の期末残高	1,981,229,063 円

5 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,446 円は国からの出向職員に係るものです。

6 . その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を抜本的かつ一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

成果目標達成法人とする。

金融業務については、会社法を参考にした監査機能・リスク管理機能の強化等を図るとともに、金融庁検査の導入及び高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用する。福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と同様の法人形態への将来的な移行も含め、その業務や組織の在り方について、引き続き適時に見直しを行う。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,981	1,981	-
(2) 有価証券	303,900	303,900	-
(3) 長期貸付金	1,470,774		
貸倒引当金	694		
	1,470,080	1,527,924	57,844
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	18,406		
貸倒引当金	6,363		
	12,043	12,043	-

(注) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	784,364,082
年金資産 (B)	<u>178,582,241</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	605,781,841
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	605,781,841
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>605,781,841</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年4月1日 ～ 24年3月31日
勤務費用	21,922,820
利息費用	10,908,933
期待運用収益	7,943,163
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>21,013,892</u>
退職給付費用	<u><u>39,970,942</u></u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、平成24年7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成23年度においては、380,919,078,512円を国庫納付し、資本金を314,091,675,778円、利益剰余金を66,827,402,734円減少させております。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,023,880	-	-	19,023,880	5,101,060	1,130,031	13,922,820
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	619,865	151,825	396,247
	工具器具備品	35,816,323	9,719,211	2,348,740	43,186,794	22,125,297	7,462,903	21,061,497
	計	55,856,315	9,719,211	2,348,740	63,226,786	27,846,222	8,744,759	35,380,564
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	295,841,009	19,509,392	-	315,350,401	257,773,821	56,654,069	57,576,580
投資その他の資産	長期貸付金	1,621,369,438,001	-	237,363,928,336	1,384,005,509,665	-	-	1,384,005,509,665
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,264,450,769	28,470,234	886,181,546	18,406,739,457	-	-	18,406,739,457
	計	1,640,633,888,770	28,470,234	238,250,109,882	1,402,412,249,122	-	-	1,402,412,249,122

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	17,800,000,000	17,800,000,000	17,800,000,000	-
	譲渡性預金	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-
	譲渡性預金	14,900,000,000	14,900,000,000	14,900,000,000	-
	譲渡性預金	20,200,000,000	20,200,000,000	20,200,000,000	-
	譲渡性預金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-
	譲渡性預金	75,700,000,000	75,700,000,000	75,700,000,000	-
	譲渡性預金	16,800,000,000	16,800,000,000	16,800,000,000	-
	譲渡性預金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-
	譲渡性預金	13,100,000,000	13,100,000,000	13,100,000,000	-
	譲渡性預金	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-
	譲渡性預金	15,600,000,000	15,600,000,000	15,600,000,000	-
	譲渡性預金	72,400,000,000	72,400,000,000	72,400,000,000	-
譲渡性預金計(12銘柄)	303,900,000,000	303,900,000,000	303,900,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			303,900,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(1,621,369,438,001) 1,735,559,398,129	-	245,753,322,631	647,221,001	22,554,227	(1,384,005,509,665) 1,489,181,408,724	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,878,440	14,256,017	16,878,440	-	14,256,017	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,597,000,445	436,931,370	2,160,069,075	286,238	32,203	254,035	(注)
正常先債権	2,093,540,824	394,580,854	1,698,959,970	107,241	12,844	94,397	
要注意先債権	503,459,621	42,350,516	461,109,105	178,997	19,359	159,638	
未収入金	359,341,621	52,682,341	306,659,280	137,824	31,893	105,931	
正常先債権	44,803,665	9,473,265	35,330,400	2,819	489	2,330	
要注意先債権	314,537,956	43,209,076	271,328,880	135,005	31,404	103,601	
未収計	2,956,342,066	489,613,711	2,466,728,355	424,062	64,096	359,966	
1年以内回収予定長期貸付金	94,925,509,359	8,156,349,757	86,769,159,602	11,255,111	562,206	10,692,905	
正常先債権	79,348,547,789	8,418,406,727	70,930,141,062	4,998,899	317,573	4,681,326	
要注意先債権	15,576,961,570	262,056,970	15,839,018,540	6,256,212	244,633	6,011,579	
流動計	97,881,851,425	8,645,963,468	89,235,887,957	11,679,173	626,302	11,052,871	
長期貸付金	1,621,369,438,001	237,363,928,336	1,384,005,509,665	780,726,642	97,400,433	683,326,209	
正常先債権	1,224,414,093,707	203,543,524,390	1,020,870,569,317	77,137,176	9,760,637	67,376,539	
要注意先債権	393,903,844,316	32,963,893,393	360,939,950,923	137,159,542	13,541,350	123,618,192	
破綻懸念先債権	3,051,499,978	856,510,553	2,194,989,425	566,429,924	74,098,446	492,331,478	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,264,450,769	857,711,312	18,406,739,457	6,669,014,839	305,641,681	6,363,373,158	
固定計	1,640,633,888,770	238,221,639,648	1,402,412,249,122	7,449,741,481	403,042,114	7,046,699,367	
計	1,738,515,740,195	246,867,603,116	1,491,648,137,079	7,461,420,654	403,668,416	7,057,752,238	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	871,009,877	46,758,239	39,887,556	784,364,082	
退職一時金に係る債務	325,563,208	31,362,390	20,131,817	274,069,001	
厚生年金基金に係る債務	545,446,669	15,395,849	19,755,739	510,295,081	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	193,735,676	4,602,304	19,755,739	178,582,241	
退職給付引当金	677,274,201	51,360,543	20,131,817	605,781,841	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	2,047,097,775,056	-	314,091,675,778	1,733,006,099,278	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	-	66,827,402,734	66,827,402,734	-	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(442) 7,243	(0.10) 0.49	600	0.10
職 員	(53,954) 185,764	(15) 23.20	18,887	0.88
合 計	(54,396) 193,007	(15.10) 23.69	19,487	0.98

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。